

熊本大学における組織評価実施要領

平成19年4月26日 大学評価会議決定

平成26年1月23日 改定

平成30年2月27日 改定

(趣旨)

第1 この要領は、熊本大学における組織評価指針(平成19年4月26日制定)第5条の規定に基づき、組織評価の実施に関し必要な事項を定める。

(組織評価の対象及び領域)

第2 組織評価の対象となる組織(以下「各学部等」という。)及び各学部等が実施する組織評価の領域は、別表1のとおりとする。

(実施体制)

第3 各学部等の長は、組織評価を実施するに当たって評価委員会等を設置する。

2 評価委員会等は、各学部等における組織評価の実施に関して必要な事項を定め、組織評価の実施に当たる。

(評価項目等)

第4 「教育」、「研究」、「社会貢献」、「国際化」及び「管理運営」の領域に関する分析項目、観点、留意点、記述内容例、関連する中期計画番号及び根拠となる資料・データ例は、別表2のとおりとする。ただし、各学部等の目的や状況に応じて、独自の評価の観点及び根拠となる資料・データを加えることができる。

2 「その他」の領域に関する組織評価の分析項目、観点等及び根拠となる資料・データは、中期目標・中期計画及び各学部等の目的等に即して、各学部等において定める。

(組織評価の方法)

第5 学部等は、中期目標・中期計画及び各学部等の目的に即し、次の事項によって組織評価を実施する。

- (1) 目的と特徴の記載
- (2) 優れた点及び改善を要する点の抽出
- (3) 観点ごとの分析及び判定
- (4) 質の向上度の分析及び判定

(自己評価書の作成)

第6 組織評価に係る自己評価書の作成は、別に定める作成要領による。

別表1

番号	組織名	組織評価の領域					
		教育	研究	社会 貢献	国際化	管理 運営	その他
1	文学部	○		○	○	○	○
2	教育学部	○		○	○	○	○
3	法学部	○		○	○	○	○
4	理学部	○		○	○	○	○
5	医学部	○		○	○	○	○
6	薬学部	○	○	○	○	○	○
7	工学部	○		○	○	○	○
8	教育学研究科	○	○	○	○	○	○
9	人文社会科学研究部		○	○	○	○	○
10	社会文化科学研究科	○		○	○	○	○
11	先端科学研究部		○	○	○	○	○
12	自然科学教育部	○		○	○	○	○
13	生命科学研究部		○	○	○	○	○
14	医学教育部	○		○	○	○	○
15	保健学教育部	○		○	○	○	○
16	薬学教育部	○		○	○	○	○
17	法曹養成研究科	○		○	○	○	○
18	発生医学研究所		○	○	○	○	○
19	ハルスパワー科学研究所		○	○	○	○	○
20	附属幼稚園					○	○
21	附属小学校					○	○
22	附属中学校					○	○
23	附属特別支援学校					○	○
24	医学部附属病院		○	○		○	○
25	大学院先導機構	○	○			○	○
26	熊本創生推進機構		○	○	○	○	○
27	大学教育統括管理運営機構	○		○	○	○	○
28	国際先端医学研究機構		○	○	○	○	
29	国際先端科学技術研究機構		○		○	○	
30	総合情報統括センター		○	○	○	○	○
31	グローバル教育カレッジ	○		○	○	○	○
32	五高記念館		○	○	○	○	○

33	永青文庫研究センター		○	○	○	○	○
34	教授システム学研究センター		○	○	○	○	○
35	くまもと水循環・減災研究教育センター		○	○	○	○	○
36	先進マグネシウム国際研究センター		○	○	○	○	○
37	生命資源研究・支援センター		○	○	○	○	○
38	エイズ学研究センター		○	○	○	○	○
39	環境安全センター	○	○	○	○	○	○
40	埋蔵文化財調査センター		○	○	○	○	○
41	附属図書館			○	○	○	○
42	保健センター		○	○	○	○	○

※1 教育学部においては、「教育」及び「研究」の領域に、学部目的に対する附属学校園の貢献を必ず記述することとする。

※2 医学部及び薬学部においては、「教育」の領域に、生命科学研究部においては、「研究」の領域に、学部等の目的に対する附属病院の貢献を必ず記述することとする。

※3 「その他」の領域の例：「診療」、「教育研究支援」、「初等中等教育」、「男女共同参画」

※4 附属病院、附属学校園、薬用資源エコフロンティアセンターについては、「教育研究支援」の領域を必須とする。

(附属施設の「教育研究支援」の領域の観点例)

<附属病院>

質の高い医療人育成や臨床研究の推進等、教育・研究機能向上のために必要な取組が行われているか。(教育・研究の観点)

○教育や臨床研究推進のための組織体制(支援環境)の整備状況

○教育や研究の質を向上するための取組状況(教育研修プログラム(総合的・全人的教育等)の整備・実施状況、高度先端医療の研究・開発状況等)

<附属学校園>

(1)教育課題、(2)大学・学部との連携(①共同研究・②教育実習等)、(3)附属学校の役割・機能の見直しの観点から、附属学校としての目的を十分に果たしているかどうか。

<附属薬用資源エコフロンティアセンター>

学部の教育研究目的のために必要な取組が行われているか。(教育・研究の観点)

○教育や研究推進のための組織体制(支援環境)の整備状況

○教育や研究の質を向上するための取組状況

別表 2

評価領域ごとの分析項目、観点、留意点、記述内容例、関連する中期計画の番号、資料・データ例

A. 教育

分析項目	観点	留意点	記述内容例	関連する中期計画の番号	(参考) 資料・データ例
1 教育活動の状況	1-1 教育の実施体制	この観点では、学部・研究科等が考える自らの教育目的を達成するため、 ・どのような組織編成上の工夫を行っているか ・内部質保証システムをどのように機能させて教育の質の改善・向上を図っているか について記述してください。	●教員組織編成や教育体制の工夫とその効果	1～21	教養教育の実施体制（組織・規模等）が確認できる資料、構成図等
			●多様な教員の確保の状況とその効果		教養教育を実施するための責任体制（全学委員会等）が確認できる資料、組織規則名等 教養教育の実施体制に関する検討状況が確認できる資料、具体的な検討事例等 附属施設、センター等の目的や役割が確認できる資料 教育研究組織の一部としての附属施設、センター等の具体的な教育活動等への寄与が確認できる資料 教授会等の組織構成図、運営規則名等 教授会等の審議状況が確認できる資料、具体的な審議事例等 教務委員会等の組織構成図、運営規則名等 教務委員会等の審議状況が確認できる資料、具体的な検討事例等 学部、研究科等の構成（学科（課程）・専攻等）と教育目的 学部・学科や研究科・専攻等ごとの教員組織編成が確認できる資料（教員組織体制、責任体制等） 学科（課程）・専攻等別の教員組織の構成と専任教員の必要専任教員数と専任教員数 教育上必要と認める授業科目の担当状況、常勤と非常勤のバランス等が確認できる資料・データ 授業科目と研究指導の担当状況、常勤と非常勤のバランス等が確認できる資料・データ 学外・学内兼務教員数 薬学関係の学部における実務の経験を有する専任教員の実務経験を確認できる資料 実務家教員の実務経験が確認できる資料 みなし専任教員の授業担当状況、組織運営面への参画状況等が確認できる資料 その他教員組織編成や教育体制の工夫が確認できる資料 教員組織編成や教育体制の工夫の効果が確認できる資料 教員組織の活動をより活性化するための適切な措置が確認できる資料 教員の年齢分布や性別の割合が確認できる資料 女性教員の採用に関する数値目標の設定、出産・育児等と教育研究の両立を可能とする制度・体制を整備している場合は、これらが確認できる資料

		●入学者選抜方法の工夫とその効果

外国人教員や実務家教員の確保がなされている場合には、その任用状況
公募制、任期制、テニユア制度、サバティカル制度を導入している場合には、その概要及び実施状況
優秀教員制度を導入している場合には、その概要及び実施状況
教員の採用基準、昇格基準、教員選考規則名等
学士課程における教育上の指導能力に関する評価の実施状況が確認できる資料
大学院課程における教育研究上の指導能力（専門職学位課程にあっては教育上の指導能力）に関する評価の実施状況が確認できる資料
教員の業績評価の内容、実施方法、実施状況が確認できる資料（業績評価に関連する規則、実施要項、業績評価結果の報告書等）
教務関係事務組織図及び事務職員の事務分掌、配置状況が確認できる資料
教育活動に関わる技術職員、図書館の司書職員等の配置状況が確認できる資料
演習、実験、実習又は実技を伴う授業を補助する助手等の配置やTA等の配置状況、活用状況が確認できる資料
多様な教員の確保の状況が確認できる資料
多様な教員を確保したことによる効果が確認できる資料
入学者受入方針（アドミッションポリシー）が確認できる資料
入学者選抜要項
入学試験実施状況
面接要領
留学生、社会人、編入学生のための入学者選抜要項
留学生、社会人、編入学生のための入学試験実施状況
留学生、社会人、編入学生のための面接要領
入学者選抜の実施体制及び実施状況が確認できる資料
入試委員会等の実施組織が確認できる資料
入学者選抜の試験実施に係る実施要項、実施マニュアル
学科（課程）・専攻等別の学生定員と現員（うち社会人留学生）と充足率（過去4年間程度）
実入学者数が、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっている場合、入学定員と実入学者数との関係の改善を図った具体的事例等
入学者選抜方法の工夫が確認できる資料
学生の受入状況を検証する組織、方法が確認できる資料
学生の受入状況を検証し、入学者選抜の改善を反映させたことを示す具体的事例等
入学者選抜方法の工夫の効果が確認できる資料

●教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

(教育活動の状況及び学習成果に関する) データや資料を収集・蓄積する担当組織、責任体制等が確認できる資料 (文書管理規則名、文書保存規則名等)
教育活動の実態を示す資料・データの収集・蓄積の状況、又はこれらの資料・データを活用して作成した報告書等
(教育活動の状況及び学習成果に関する) 自己点検・評価の実施組織、責任体制等が確認できる資料
学習成果の把握状況や自己点検・評価及び検証に向けた活動状況が確認できる資料
評価結果を質の向上や改善に結び付けるための取組についての実施組織、責任体制等が確認できる資料
具体的な検証・評価事例、改善事例等
学生による授業評価報告書等
学生及び教職員からの意見聴取状況 (体制、組織、活動内容等) が確認できる資料
学生及び教職員の意見が自己点検・評価報告書、外部評価報告書等に反映されている該当箇所
評価結果のフィードバックの状況 (体制、組織、活動内容等) が確認できる資料 (具体的検討事例等)
評価結果を改善に結び付けた具体的事例等
学外関係者からの意見聴取状況 (体制、組織、活動内容等) が確認できる資料
学外関係者のニーズの具体的事例等
学外関係者の意見が自己点検・評価報告書、外部評価報告書等に反映されている該当箇所
評価結果のフィードバックの状況 (体制、組織、活動内容等) が確認できる資料 (具体的検討事例等)
評価結果を改善に結び付けた具体的事例等
FD活動 (教育方法等の研究・研修、教員相互の授業見学等) の内容・方法及び実施状況
FD研修会等への教員の参加状況
授業評価報告書の該当箇所等等、教育の質の向上や授業の改善の状況が確認できる資料
具体的改善方策の内容 (カリキュラムや授業方法改善例等)
教育支援者や教育補助者に対する研修等の方針、内容・方法及び実施状況が確認できる資料
教育支援者や教育補助者のニーズの具体的事例等
教育内容、教育方法の改善に向けた体制 (全学、学部等)
教育方法の改善に向けた取組 (全学、学部等)
FDの開催回数・テーマ (全学、学部等)
その他教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備について確認できる資料
教員の教育力の向上や専門性向上のための体制の整備の効果が確認できる資料

		<p>●教育プログラムの質の保証・質の向上のための工夫とその効果</p>
		<p>●その他</p>
1-2 教育内容・教育方法	<p>この観点では、学部・研究科等が考える自らの教育目的を達成するため、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明確な学位授与方針に基づき、どのような教育課程編成上の工夫を行っているか ・どのような教育方法や学習支援の工夫を行って教育課程の実効性を高めているか <p>について記述してください。</p>	<p>●体系的な教育課程の編成状況</p>
		<p>●社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫</p>

授業改善のためのアンケート実施要項
授業改善のためのアンケート実施率、実施状況
教育プログラムの質の保証・質の向上のための工夫が確認できる資料
教育プログラムの質の保証・質の向上のための工夫の成果が確認できる資料
その他教育の実施体制等に関する資料
学位授与の方針（ディプロマポリシー）、卒業要件、進級要件、修了要件、最終試験の方法など
教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）
教育課程の構成、編成、概念図など
授業科目の開設状況（コース、教養・専門基礎・専門等の分類、年次配当、必修・選択等の別）
授業科目案内、履修要項、シラバス等、授業内容が確認できる資料等の該当箇所
授業時間割
履修モデル、コースツリー、コース・ナンバリング等
教養教育の教育目標
教養教育における教科単位とその目標、特徴、単位数など
各専攻の教育課程編成上の特徴と専門教育の特色
科目群と教育目的と内容、科目例など
専門科目の構成と単位数
シラバスの記述例
卒業単位、最低履修単位表、履修方法、履修モデルの例など
開講科目表、授業時間割（例）など
その他体系的な教育課程の編成状況が確認できる資料
「本学の学生に身に付けて欲しい資質能力について」のアンケート結果
卒業生、学生、企業、病院、薬局など関係者へのアンケート結果
学生のニーズや、社会からの要請に応じた教育課程の編成、新設等（教養、専門）
教育課程の編成又は授業科目の内容において、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うための配慮をしている場合は、それが、確認できる資料

教育課程の編成又は授業の内容に、学術の発展動向を反映していることが確認できる資料（教育課程表、シラバス、教員総覧等の該当箇所）
他学部履修規則名
他学部開講専門科目等の単位認定実施状況（履修状況、単位取得状況）
他学部の授業科目の履修を認めている場合には、その実施状況が確認できる資料
編入学生や秋季入学への配慮を行っている場合には、その実施状況が確認できる資料
大学院課程教育との連携を実施している場合には、その実施状況が確認できる資料
授業開放科目
単位互換制度及びその実施状況
国内外の他大学との単位互換・交換留学制度を実施している場合には、その実施状況が確認できる資料
ダブルディグリー制度を導入している場合は、その実施状況が確認できる資料
大学以外の教育施設等での学修を認めている場合や、入学前の既習単位を認めている場合には、その実施状況が確認できる資料
研究生、特別聴講生、科目等履修生等の受入状況
学生海外派遣人数
留学生の受入人数
キャリア教育の内容と実施状況
インターンシップを実施している場合には、その実施状況が確認できる資料（実施要項、提携・受入企業、派遣・単位認定実績等）
インターンシップ（エクスターンシップやリーガルクリニックも含む）の内容、実施状況、単位認定件数、成果
転学部、転学科、転コース（受入）の実施状況
夜間開講科目数
長期履修科目数
その他社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫が確認できる資料
国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫が確認できる資料
学位授与の方針（ディプロマポリシー）
教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）
授業形態、研究指導、履修方法、教育プログラム、単位の計算法等

●国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

●養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

教養教育の授業形態別科目数、割合（経年比較）
教養教育の開講科目数、割合（経年比較）
専門科目の授業形態別科目数、割合（経年比較）
学生便覧、シラバス、授業科目案内、履修要項等、教育課程の中での授業形態の組合せ、バランスが確認できる資料
学習指導法の工夫が確認できる資料（シラバス、受講学生数、（履修学生数、単位修得学生数）が確認できる資料、該当する事柄を記した冊子等の資料
授業形態上の特徴
シラバス記載例、ガイドライン
履修要項（例）
卒論指導、研究指導について
研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる資料（規則名、申し合わせ名）
研究指導計画書、研究指導報告書等、指導方法が確認できる資料
他大学や産業界との連携により、研究指導を実施している場合は、その状況が確認できる資料
TA・RAのとしての活動を通じた能力の育成、教育的機能の訓練を行っている場合には、TA・RAの採用、活用状況が確認できる資料
TA・RAの採用状況
授業形態別の科目数及び履修登録者数の割合
主要授業科目への専任教員への配置状況
その他養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫が確認できる資料
1年間の授業を行う期間及び各授業科目の授業を行う期間が確認できる資料（学年歴、年間スケジュール）
学生の授業時間外学習（準備学習・復習）時間に関する調査結果
授業時間外の学習を促すための工夫、その実施状況が確認できる資料
自習室、実習室、実験室、情報機器室、情報機器類、学内LAN等の整備状況
学生の主体的学習促進の方策、支援例
シラバスの事前・事後の学習（例）
履修指導の実施体制・実施状況
厳格な成績評価、単位認定方法
CAP制度

●学生の主体的な学習を促すための取組

履修登録の上限設定（CAP制度）を実施している場合には、その実施状況が確認できる資料
クラス担任制の状況
オフィスアワー制度の状況
GPA制度の状況
進級制度の状況
シラバス（電子シラバスの場合はURL）
シラバス作成に関する規則、作成要項等
アンケート等によりシラバスの活用状況等を調査している場合は、その分析結果
補習授業や能力別講義の開講等、基礎学力不足の学生への配慮が確認できる資料
その他学生の主体的な学習を促すための取組が確認できる資料
（履修指導に係る）ガイダンス等の実施及び内容が確認できる資料（実施組織、対象者別実施回数、参加者数、配付資料等）
（履修指導に係る）ガイダンス等に関するアンケートを実施している場合は、その分析結果等
（学習支援について）学生のニーズを把握する制度が確認できる資料（実施体制、実施方法等）、学生のニーズの具体的事例等
（学習支援について）オフィスアワー、電子メールによる相談・助言、担任生等を実施している場合には、その実施状況が確認できる資料
留学生、社会人学生や障がいのある学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（実施体制、実施方法等）
留学生指導委員やチューターを配置している場合は、その制度や配置状況が確認できる資料
留学生に対する外国語による情報提供（時間割、シラバス等）を行っている場合は、その該当箇所（URL等）
社会人学生に対する情報提供（電子メール、ウェブサイト等）を行っている場合は、その該当箇所
障害のある学生に対する支援（ノートテーカー等）を行っている場合は、その制度や実施状況が確認できる資料
特別クラス、補習授業を開設している場合は、その実施状況（受講者数等）が確認できる資料
学習支援の利用実績が確認できる資料
課外活動団体等の活動内容一覧
課外活動施設の整備状況が確認できる資料
課外活動団体等に運営資金や備品貸与等の支援を行っている場合は、その実績が確認できる資料
課外活動への支援に対する学生のニーズの具体的事例等
（生活支援に係る）学生のニーズを把握する制度が確認できる資料（実施体制、実施方法等）、学生のニーズの具体的事例等
保健センター、学生相談室、就職支援室等を設置している場合は、その概要や相談・助言体制（相談員、カウンセラーの配置等）が確認できる資料
各種ハラスメント等の相談体制や対策方法が確認できる資料（取扱要項等）

●その他

				留学生や障害のある学生等に対する生活支援の状況が確認できる資料（実施体制、実施方法等） 留学生指導教員やチューターを配置している場合は、その制度や配置状況が確認できる資料 留学生に対する外国語による情報提供（健康相談、生活相談等）を行っている場合は、その該当箇所 障害のある学生に対するチューターを配置している場合は、その制度や配置状況が確認できる資料 生活支援制度の学生への周知方法（刊行物、プリント、掲示等）が確認できる資料 生活支援制度の利用実績が確認できる資料 日本学生支援機構奨学金等の利用実績が確認できる資料 独自の奨学金制度等を有している場合は、その制度や利用実績が確認できる資料 入学料、授業料免除等を実施している場合は、その基準や実施状況が確認できる資料 学生寄宿舎を設置している場合には、その利用状況（料金体系を含む。）が確認できる資料 各種支援制度の学生への周知方法（刊行物、プリント、掲示等）が確認できる資料 上記のほか、経済面の援助の利用実績が確認できる資料 （経済支援について）学生のニーズの具体的事例等 その他教育内容・方法に関する資料
2 教育成果の状況	2-1 学業の成果	この観点では、学部・研究科等が設定した期待する学習成果を踏まえつつ、在学中や卒業・修了時の状況から判断して、学業の成果が上がっているかについて記述してください。 <u>その際、在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果は必ず記述してください。</u>	●履修・修了状況から判断される学習成果の状況	学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）が確認できる資料 成績評価基準、成績評価方法が確認できる資料 GPA制度を実施している場合には、その実施状況について確認できる資料 成績評価基準を学生に周知していることを示すものとして、学生便覧、シラバス、オリエンテーションの配付資料等の該当箇所 成績評価の分布表 成績評価等の客観性、厳格制を担保するための組織的な措置が確認できる資料 学生からの成績評価に関する申し立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料 申し立ての内容及びその対応、申し立ての件数等の資料・データ 卒業認定基準 卒業認定基準を学生に周知していることを示すものとして、学生便覧、シラバス、オリエンテーションの配付資料等の該当箇所 学位論文（特定課題研究の成果を含む。）に係る評価基準、審査手続き等 学位論文に係る評価基準、審査手続き等を学生に周知していることを示すものとして、学生便覧、シラバス、オリエンテーション時の配付資料等の該当箇所 学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料 審査及び試験に合格した学生の学位論文

	<p>●資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況</p> <p>●学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果と分析結果</p> <p>●その他</p>

単位修得状況
留年・休学・退学の状況
卒業者の修業年数別人数
学位授与数
外国人留学生への学位授与状況
学部・研究科ごとの標準修業年限内の卒業（修了）率（※1）及び「標準修業年限1.5」年内卒業（修了）率（※2）（過去4年分程度）【提出必須】
<p>※1 標準修業年限内の卒業（修了）率＝標準修業年限で卒業（修了）した者の数／標準年限前の入学者数</p> <p>（注1）長期履修制度を利用している学生については、長期履修年限を標準修業年限とする</p> <p>※2 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率＝Aのうち、（標準修業年限×1.5）年間に学位を取得した者の数／（標準修業年限×1.5）年前の入学者数</p> <p>（注2）「標準修業年限×1.5」の算出において、端数がある場合は、1年として切り上げる</p> <p>（注3）博士課程においては、便宜上、単位取得満期退学後に学位を取得した者を含める。</p>
その他履修・修了状況から判断される学習成果の状況が確認できる資料
資格取得状況
TOEIC試験の状況
学生の査読論文掲載状況、国際会議発表の状況
学生の受賞状況
その他資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況が確認できる資料
学生による授業改善のためのアンケート実施要領、実施状況、調査結果
学生からの意見聴取（学習の達成度や満足度に関するアンケート調査、学習ポートフォリオの分析調査、懇談会、インタビュー等）の概要及びその結果が確認できる資料
卒業（修了）生アンケート実施要領、実施状況、調査結果
アンケートの分析結果が確認できる資料
アンケートの分析結果による改善策及び改善の状況が確認できる資料
その他学業の成果の達成度や満足度に関する調査結果と分析結果が確認できる資料
その他学業の成果に関する資料

<p>2-2 進路・就職の状況</p>	<p>この観点では、学生の卒業修了後の状況から判断して、在学中の学業の成果が上がっているかについて記述してください。その際、卒業・修了後の状況から判断される在学中の学業の成果を把握するための取組とその分析結果については必ず記述してください。</p>	<p>●進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況</p> <p>●在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果</p> <p>●その他</p>	<p>卒業（修了）後の進路状況</p> <p>学部・研究科等ごとの進学率（過去4年分程度）【提出必須】、進学先</p> <p>学部・研究科等ごとの就職率（就職者数／卒業（修了）生数）、就職希望者の就職率（就職者数／就職希望者数）（過去4年分程度）【提出必須】、就職先</p> <p>主な進学先・就職先</p> <p>研究活動の実績や成果を判断できる論文の投稿状況等</p> <p>卒業（修了）生の社会での活躍等が確認できる資料（新聞記事等）</p> <p>その他進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況が確認できる資料</p> <p>卒業・修了生に対するアンケート調査の実施状況、調査結果</p> <p>卒業（修了）生についての意見聴取（アンケート、インタビュー等）の概要やその結果が確認できる資料</p> <p>進路先・就職先等へのアンケート調査の実施状況、調査結果</p> <p>就職先や進学先等の関係者への意見聴取（アンケート、懇談会、インタビュー等）の概要及びその結果が確認できる資料</p> <p>ステークホルダー別アンケート調査の実施状況、調査結果</p> <p>アンケートの分析結果が確認できる資料</p> <p>アンケートの分析結果による改善策及び改善の状況が確認できる資料</p> <p>その他在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等への意見聴取等の結果とその分析結果が確認できる資料</p> <p>その他学業の成果に関する資料</p>
---------------------	--	--	---

B. 研究

分析項目	観点	留意点	記述内容例	関連する中期計画の番号	(参考) 資料・データ例
1 研究活動の状況	1-1 研究活動の状況	この観点では、学部・研究科等が考える自らの研究目的に沿った研究活動が活発に行われているかについて、研究活動の状況、研究資金の獲得状況等、研究活動の活性の度合いを示す客観的な数値データ等を踏まえて記述してください。ここでいう「研究活動」とは、基礎研究や応用研究をはじめとして、技術・品種の創出、診断・治療法の改善・定着を目指した研究の活動、学術書・実務書・教科書等の出版、海外の学術書・文芸作品等の翻訳や紹介、総合雑誌のジャーナリズム論文の出版、辞書・辞典の編纂や関連データベースの作成、政策形成等に資する調査報告書の作成、実務手法の創出、スポーツ・芸術の創作やパフォーマンス、芸術作品等の修復・発掘・展示等の技術の開発・改良等、広く教員の創造的活動を指します。	<p>●論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況</p> <p>●研究成果による知的財産権の出願・取得状況</p> <p>●競争的資金による研究実施状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況</p> <p>●競争的資金受入状況、共同研究受入状況、受託研究受入状況、寄附金受入状況、寄附講座受入状況</p> <p>●その他</p>	22~30	<p>論文・著書・学会発表の状況</p> <p>産業財産権の出願・取得状況</p> <p>科学研究費採択の状況（種類、名称、期間、件数等）</p> <p>競争的外部資金別の採択状況（種類、名称、期間、件数等）</p> <p>共同研究の実施状況（相手先、名称、期間、件数等）</p> <p>受託研究の実施状況（相手先、名称、期間、件数等）</p> <p>寄附金受入状況（目的、件数）</p> <p>寄附講座開設状況（寄附者、趣旨、名称、期間、件数等）</p> <p>共同研究講座開設状況（寄附者、趣旨、名称、期間、件数等）</p> <p>評価単位全体の獲得外部資金獲得件数等の推移（科学研究費補助金、競争的外部資金、共同研究、受託研究、寄附金、寄附講座等）（過去5年間程度）</p> <p>拠点形成研究の採択状況（種類、名称、期間、件数等）</p> <p>科学研究費補助金受入額</p> <p>競争的外部資金受入額</p> <p>共同研究受入額</p> <p>受託研究受入額・受託研究員受入人数</p> <p>寄附金受入額</p> <p>寄附講座受入額</p> <p>共同研究講座受入額</p> <p>評価単位全体の獲得外部資金の推移（科学研究費補助金、競争的外部資金、共同研究、受託研究、寄附金、寄附講座等）（過去4年間程度）</p> <p>拠点形成研究の受入額</p> <p>その他研究活動の状況に関する資料</p>

	1-2大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況	この観点は、大学の共同利用・共同研究拠点到に認定された附置研究所及び研究施設を対象としており、附置研究所等が考える自らの目的に沿った共同利用・共同研究が活発に行われているかについて、客観的な数値データ等を踏まえて記述してください。	<ul style="list-style-type: none"> ●共同利用・共同研究の実施状況 ●共同利用・共同研究に関する環境・資源・設備等の提供及び利用状況 ●共同利用・共同研究の一環として行った研究会等の実施状況 ●その他 	<p>全国共同利用研究実施状況（名称、期間、参加者数、件数等）</p> <p>主な装置等設備の全国共同利用における利用状況</p> <p>研究会等の実施状況</p> <p>その他共同利用・共同研究の状況に関する資料</p> <p>学部研究科等の組織単位で判断した研究成果の質の状況が確認できる資料（共同利用・共同研究の成果を含む）</p> <p>研究業績の判断基準（「人と社会の科学」「人と自然の科学」「人と命の科学」）（共同利用・共同研究の成果を含む）</p> <p>研究業績の状況（学術面及び社会、経済、文化面）（共同利用・共同研究の成果を含む）</p> <p>研究業績説明書（共同利用・共同研究の成果を含む）</p> <p>学部・研究科等の外部評価における評価結果（共同利用・共同研究の成果を含む）</p> <p>各種の競争的研究資金制度において、当該研究活動が評価された際的评价結果（共同利用・共同研究の成果を含む）</p> <p>学術賞受賞（共同利用・共同研究の成果を含む）</p> <p>論文の引用数（共同利用・共同研究の成果を含む）</p> <p>競争的資金の獲得状況（共同利用・共同研究の成果を含む）</p> <p>研究成果に関わる国内外の学会での基調・招待講演等（共同利用・共同研究の成果を含む）</p> <p>産業界や関連団体にアンケート調査を行った結果（共同利用・共同研究の成果を含む）</p> <p>社会・経済・文化的な貢献に関する評価項目を含む外部評価や競争的資金制度において評価された結果（共同利用・共同研究の成果を含む）</p> <p>書評・論文評、新聞や一般書等での引用・紹介記事等において高く評価されたもの</p> <p>特許ライセンス、事業化の状況（共同利用・共同研究の成果を含む）</p> <p>共同研究や技術指導等において、連携相手からの評価が高く、連携が継続して行われているなどの状況がわかるもの（共同利用・共同研究の成果を含む）</p> <p>研究成果に関わって国や地方公共団体等の審議会委員となり、研究内容が政策形成・実施に寄与したことがわかるもの</p> <p>その他研究成果に対する外部からの評価がわかる資料</p> <p>その他研究成果の状況に関する資料</p>
2 研究成果の状況	研究成果の状況（大学の共同利用・共同研究拠点到に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。）	この観点では、学部・研究科等が考える自らの研究目的に応じた研究成果が上がっているかについて、学術面及び社会、経済、文化面の視点から選定した「研究業績説明書」を踏まえて記述してください。	<ul style="list-style-type: none"> ●学部・研究科等の組織単位で判断した研究成果の質の状況 ●学部・研究科等の研究成果の学術面及び社会、経済、文化面での特徴 ●学部・研究科等の研究成果に対する外部からの評価 ●その他 	

C. 社会貢献

分析項目	観点	留意点	記述内容例	関連する中期計画の番号	(参考) 資料・データ例
大学の目的に照らし、社会貢献及び地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。	社会貢献及び地域貢献活動の目的に照らし、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。	○計画が、社会貢献及び地域貢献活動に関する目的を達成できるものであるか、社会貢献及び地域貢献活動に関する基本方針等を明らかにした上で分析。 ○大学内や学外の関係者等に対して、刊行物の配布・ウェブサイトへの掲載等の方法により、適切に周知や広く公表しているかについて分析。 ○周知や公表の程度や効果について把握されていれば、そのデータを用いて効果面を分析。	/	31～37	社会貢献及び地域貢献活動に関する目的や基本方針等を示す資料
					社会貢献及び地域貢献活動に関する目的を達成するための計画や具体的方針が定められている資料等の該当箇所
					社会貢献及び地域貢献活動に関する目的及びその目的を達成するための計画や具体的方針が公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所
					目的と計画の周知状況が確認できる資料
	計画に基づいた活動が適切に実施されているか。	○大学の目的を達成する上での、計画に基づいた活動の内容・方法及び活動の実施組織、活動状況を分析。 ○教育サービス活動・学習機会の提供については、例えば、公開講座、資格関係の講座、各種の研修やセミナー、小中高生向け講座、出前授業、博物館等の公開、図書館の開放の実施状況から分析。 ○学校教育法第105条に基づく履修証明書が交付される特別の課程を設置している場合は、その実施体制、実施方法及び実施状況等の基づき分析。 ○地域産業の振興への寄与に関する活動としては、例えば、企業との共同による製品開発や企業への技術指導・助言、企業との人事交流の実施状況から分析。 ○地域社会づくりへの参画については、例えば、地方公共団体等との協定締結、審議会への参加、政策提言、共催によるイベント等の実施状況から分析。	/		活動を実施する組織が確認できる資料（組織の役割、構成、実施組織の人的規模やバランス、組織間の連携、意思決定プロセス、責任の所在等）
					各活動の実施状況が確認できる資料（公開講座等の開催回数・参加者数、図書館の利用者数、企業との共同により開発された製品数、参画した審議会数・委員数等、実際の活動内容・方法を記した資料等）（過去4年分程度）
	活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。	○活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して、活動が有する目的や計画をどの程度達成したかについて分析。			各活動の実施状況のうち活動の成果が確認できる資料
					参加者からの反響や新聞等のメディアでの紹介、政策形成・実施への寄与等が確認できる資料 参加者等へのアンケート結果等、満足度が確認できる資料 参加者等のニーズの具体的事例等
改善のための取組が行われているか。		○社会貢献及び地域貢献活動の状況を把握する取組を実施し、その結果を質の向上や改善に結び付ける継続的な取組（継続的な方策の立案から実施までのプロセス、PDCAサイクル等）が確認できる資料・データ（組織の役割、構成、実施組織の人的規模やバランス、組織間の連携、意思決定プロセス、責任の所在等）を用いて取組状況を分析。 ○把握した問題点等を改善に結び付けた事例が確認できる資料・データを用いて分析。	/		社会貢献及び地域貢献活動の状況を検証する組織、検証の方法が確認できる資料
					外部者（当該大学の教職員以外の者）による検証を行っている場合は、その実施状況（実施組織、実施方法）が確認できる資料
					自己点検・評価書、外部評価書等の該当箇所
社会貢献及び地域貢献活動の状況を検証し、問題点等の改善に結び付けた具体的事例等					

D. 国際化

分析項目	観点	留意点	記述内容例	関連する中期計画の番号	(参考) 資料・データ例
大学の目的に照らし、国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること	国際化の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が広く公表されているか。	○国際化に関する基本方針等を明らかにした上で、計画が、教育の国際化に関する目的を達成できるものであるかについて分析。 ○大学内や学外の関係者等に対して、刊行物の配布・ウェブサイトへの掲載等の方法により、広く公表しているかについて分析。	/	38~43	国際化に関する目的や基本方針等を示す資料
					国際化に関する目的を達成するための計画や具体的方針が定められている資料等の該当箇所
					国際化に関する目的及びその目的を達成するための計画や具体的方針が公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所
	計画に基づいた活動が適切に実施されているか。	○国際的な教育・研究環境の構築については、国際化に対応可能な組織体制の整備、内容・方法等の国際化、情報の国際的な発信の状況について分析。			国際的な教育・研究環境の構築に関する各活動の実施状況が確認できる資料
		○外国人の受入については、外国人学生・研究者の受入実績、教育課程編成・実施上の工夫、外国人に対する各種支援、外国人の受入促進のための取組の実施状況から分析。	/		外国人学生・研究者の受入の実施状況が確認できる資料
		国内学生・研究者の海外派遣については、国内学生・研究者の海外派遣実績、教育課程編成・実施上の工夫、派遣学生・研究者に対する各種支援、国内学生の海外派遣促進のための取組等の実施状況から分析。			国内学生・研究者の海外派遣の実施状況が確認できる資料
	活動の実績及び学生・研究者の満足度から判断して、活動の成果があがっているか。	○外国人学生・研究者の受入実績、国内学生・研究者の海外派遣実績、卒業（修了）／単位修得の状況、卒業（修了）後の進路及び学生・研究者の満足度から判断して、目的や計画をどの程度達成したかについて分析。			国際化に関する取組の成果が確認できるもの
改善のための取組が行われているか。			/		学位取得を目的とする教育プログラムについては卒業（修了）の状況、単位修得等を目的とする教育プログラムについては単位修得・受講状況等が確認できる資料（過去3年分程度）
					卒業（修了）後の進路の状況が確認できる資料（過去3年分程度）
					学生・研究者へのアンケート結果等、満足度・達成度等が確認できる資料
					国際化に向けた活動の状況を検証する組織、検証の方法が確認できる資料
			/		外部者（当該大学の教職員以外の者）による検証を行っている場合は、その実施状況（実施組織、実施方法）が確認できる資料
					自己点検・評価書、外部評価書の該当箇所
			/		国際化に向けた活動の状況を検証し、問題点等の改善に結び付けた具体的事例等

E. 管理運営

分析項目	観点	留意点	記述内容例	関連する中期計画の番号	(参考) 資料・データ例
管理運営体制及び事務組織が適切に整備され、機能していること	管理運営のための組織及び事務組織が、適切な規模を機能を持っているか。また、危機管理等に係る体制が整備されているか。	○管理運営組織及び事務組織の状況について、その役割や人員の配置状況を示しつつ、規模や機能状況を分析。 ○危機管理等に係る体制については、予期できない外的環境の変化等への対応、構成員への法令遵守や研究者倫理等を含めた危機管理等に対応する体制や当該組織の整備状況を分析。	/	56~82	管理運営組織及び事務組織の組織図、業務分掌、人員の配置状況等が確認できる資料
					管理運営組織及び事務組織と、教学関係委員会等との連携体制が確認できる資料
					危機管理等に関する体制が確認できる資料（危機管理マニュアル等）、組織図
					科学研究費補助金等の不正使用防止への取組等が確認できる資料
					生命倫理等への取組や施設整備の安全管理体制等が確認できる資料
					管理運営に関する方針が確認できる資料
					関係諸規則の整備状況が確認できる資料
					各関係者との懇談会、外部評価の実施状況が確認できる資料
					学生の満足度調査や卒業（修了）生調査を実施している場合は、その分析結果等
					教職員及び学生、その他学外関係者の意見やニーズの具体的事例等
把握された意見やニーズの管理運営への具体的な反映状況が確認できる資料					
管理運営のための組織及び事務組織が十分に任務を果たすことができるよう、研修等、管理運営に係わる職員の資質の向上のための取組が組織的に行われているか。		○管理運営に係わる研修等の方針、内容及び実施状況等を分析。 ○例えば、大学が独自に実施する研修のほか、国立大学協会の大学マネジメントセミナー、公立大学協会の公立大学職員セミナー等が考えられるが、これらは、あくまでも例示であり、管理運営に関わる職員の資質の向上のための取組が組織的に行われているかを分析。	/		管理運営に関わる職員の研修の目的や方針が確認できる資料
					管理運営に関わる職員の研修の内容及び実施状況が確認できる資料

活動の総合的な状況に関する自己点検・評価が実施されるとともに、継続的に改善するための体制が整備され、機能していること	活動の総合的な状況について、根拠となる資料やデータ等に基づいて、自己点検・評価が行われているか。	○活動の総合的な状況についての自己点検・評価の実施方針、実施体制、実施項目、実施状況を分析。	
	活動の状況について、外部者（当該大学の教職員以外の者）による評価が行われているか。	○外部者による評価の実施方法及び実施状況を分析。 ○外部者による評価としては、例えば、認証評価、国立大学法人評価、地方独立行政法人評価、その他の外部評価が考えられるが、これらはあくまで例示であり、大学が実施している外部者による評価について分析。	
	評価結果がフィードバックされ、改善のための取組が行われているか。	○自己点検・評価、外部者による評価の評価結果を質の向上や改善に結びつける継続的な取組（継続的な方策の立案から実施までのプロセス、PDCAサイクル等）が確認できる資料・データ（組織の役割、構成、実施組織の人的規模やバランス、組織間の連携、意思決定プロセス、責任の所在等）を用いて取組状況を分析。 ○改善に結び付けた具体的な事例を分析。 ○以前に認証評価を受けた際に改善の指摘を受けている場合は、改善に向けた取組や改善状況を分析。 ○設置計画履行状況等調査（アフターケア）で留意事項が付されている場合は、改善に向けた取組や改善状況を分析。 ○私立大学においては、大学等設置に係る寄付行為（変更）認可後の財政状況及び施設等整備状況調査結果（財政状況等のアフターケア）で留意事項が付されている場合は、改善に向けた取組や改善状況を分析。	

自己点検・評価の実施方針、実施体制、実施項目、実施状況が確認できる資料
自己点検・評価報告書の該当箇所
外部者による評価の実施状況が確認できる資料（実施要項、実施日程、外部評価委員名簿等）
外部者による評価報告書の該当箇所
評価結果をフィードバックする組織、体制、活動の状況が確認できる資料（具体的検討事例等）
具体的改善方策、改善事例等
指摘事項とその改善状況が確認できる資料

<p>教育研究活動等についての情報が、適切に公表されることにより、説明責任が果たされていること。＜教育情報の公表＞</p>	<p>目的（学士課程であれば学部、学科又は課程等ごと。大学院課程であれば研究科又は専攻等ごとを含む。）が適切に公表されるとともに、構成員（教職員及び学生）に周知されているか。</p>	<p>○構成員以外の社会一般に対し、刊行物の配布・ウェブサイトへの掲載等の方法により広く公表しているか、公表状況を分析。 ○大学の目的を構成員（教職員（非常勤を含む）及び学生）に対して周知するための組織的な取組（各種会議、新任教職員研修、新入生ガイダンス等）が実施されているか、周知状況を分析。 ○大学院を有する場合は、同様に分析。</p>	
<p>入学者受入方針、教育課程の編成・実施方針及び学位授与方針が適切に公表・周知されているか。</p>	<p>○大学内の関係者に対して、各種会議やガイダンス等での説明、刊行物等の配布等の方法により周知を図っているかを分析。 ○学外の関係者に対して、刊行物の配布・ウェブサイトへの掲載、入試説明会等での説明等の方法により広く公表しているかを分析。 ○大学院を有する場合は同様に分析。</p>		
<p>教育研究活動等についての情報（学校教育法施行規則第172条に規定される事項を含む。）が公表されているか。</p>	<p>○学校教育法施行規則第172条の2に示されている教育情報（前述で分析するものを除く）、自己点検・評価の結果、及び財務諸表等の教育研究活動等についての情報が、刊行物の発行やウェブサイトへの掲載等により公表されているかを資料・データを用いて分析。 ○空き地の代替措置や及び運動場の代替措置の適用に関して、その状況の公表状況について分析。 ○上記以外にも、教育研究活動等の状況や、その活動の成果に関する情報を、社会に発信している場合は、その発信状況について分析。 ○教育研究活動等の状況についての情報を外国語において発信している場合は、その発信状況について分析。</p>		

<p>教職員の各種会議や研修等で周知のための取組がなされている場合には、その記録や資料等</p>
<p>授業や新入生ガイダンス、入試説明会等で周知のための取組がなされている場合には、その記録や資料等</p>
<p>教職員及び学生に対する大学の目的の認知度に関するアンケート等が行われている場合には、その結果等周知の程度や効果を示す資料・データ</p>
<p>公表や周知の程度等を示す資料・データ（刊行物等の配布先、ウェブサイトのアクセス状況等）</p>
<p>各方針が記載されているウェブサイトの掲載箇所（URL等）、刊行物等の該当箇所</p>
<p>公表や周知の程度や効果を示す資料・データ（刊行物の配布先、ウェブサイトのアクセス状況等）</p>
<p>教育研究活動等についての情報の公表状況（刊行物、ウェブサイト（URL等）への掲載等の該当箇所）が確認できる資料</p>

<p>教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備等が整備され、有効に活用されていること。〈施設・設備〉</p>	<p>教育研究活動を展開する上で必要な施設・設備が整備され、有効に活用されているか。また、施設・設備における耐震化、バリアフリー化、安全・防犯面について、それぞれ配慮がなされているか。</p>	<p>○校地、校舎の基準面積についての分析は必須。 ○施設・設備としては、大学設置基準に規定されている「校地、運動場、体育館、研究室、講義室、演習室、実験・実習室、情報処理学習のための施設、語学学修のための施設その他の施設等」が挙げられるが、大学において編成された教育研究組織の運営及び教育課程の実現にふさわしい施設・設備が整備され、機能しているかを分析。 ○空き地の代替措置及び運動場の代替措置を適用している場合は、その状況について分析。 ○夜間において授業を実施している課程を置いている場合は、これら施設・設備の利用方法、利用時間等を分析。 ○2以上のキャンパス（サテライトキャンパスを含む。）を有する大学にあっては、各々の整備状況等も分析。 ○現在、耐震基準を満たしていないものについては、耐震補強や建て替えを行う計画等が策定されているかなどを分析。 ○施設・設備のバリアフリー化については、障害のある学生等の利用者が円滑に利用できるよう配慮がなされているかを分析。 ○安全・防犯面への配慮については、例えば、外灯や防犯カメラの設置が考えられるが、これらはあくまで例示であり、各大学固有の事情等に応じて安全・防犯面への配慮がなされているかを分析。 ○学生のニーズ及びその対応状況について分析。</p>	
<p>教育研究活動を展開する上で必要なICT環境が整備され、有効に活用されているか。</p>	<p>教育研究活動を展開する上で必要なICT環境が整備され、有効に活用されているか。</p>	<p>○ICTとは、情報・通信に関する技術一般の総称。この観点では、情報通信におけるコミュニケーションの重要性を踏まえつつ、教職員及び学生が授業内外において簡単にインターネットに接続できる環境の整備状況を含め、大学において編成された教育課程の遂行に必要なICT環境の整備状況や活用状況を分析。 ○整備状況については、ICT環境の整備充実に向けた取組に加え、これらを維持・管理するためのメンテナンスやセキュリティ管理が行われているかについて分析。 ○ICT環境に対する学生のニーズや利用満足度が把握されていれば、その資料・データを用いて分析。</p>	

<p>各施設・設備の整備状況（面積、収容者数）、利用状況等が確認できる資料</p>
<p>バリアフリー化に関する施設・設備の整備状況等が確認できる資料</p>
<p>安全・防犯面への配慮がなされていることが確認できる資料</p>
<p>学生のニーズの具体的事例、及びその対応状況等が確認できる資料</p>
<p>情報ネットワークの整備状況（学内LAN、情報コンセント、無線LAN等）、利用状況等が確認できる資料</p>
<p>授業内外で学生が利用可能なパソコンの台数・利用時間等が確認できる資料</p>
<p>教育コンテンツの制作、ウェブ情報のアーカイブ化等を実施している場合には、その実施状況が確認できる資料</p>
<p>情報セキュリティ管理体制、個人情報管理体制の整備状況が確認できる資料</p>
<p>学生のニーズの具体的事例等、及びその対応状況等が確認できる資料</p>

<p>図書館が整備され、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されているか。</p>	<p>○「系統的に収集、整理されているか」については、図書館を中心に教育研究組織及び教育課程に応じて図書等の資料が系統的に整備され、有効に活用できる状態になっているかを分析。 ○「有効に活用されているか」については、学術情報システムの整備状況や図書館の利用時間、図書等の利用実績等を用いて分析。 ○図書館、図書資料等利用に対する学生のニーズや利用満足度が把握されていれば、その資料・データを用いて分析。</p>	
<p>自主的学習環境が十分に整備され、効果的に利用されているか。</p>	<p>○自主的学習環境の整備状況については、その環境を必要とする学生が効果的に利用できるような状態になっているかを分析。 ○自主的学習環境に対する学生のニーズや利用満足度が把握されていれば、その資料・データを用いて分析。 ○例えば、自習室、グループ討議室、情報機器室、教室・教育設備等の授業時間外使用等が考えられるが、これらはあくまでも例示であり、各大学固有の事情等に応じて、自主的学習環境が十分に整備され、効果的に利用されているかについて分析。 ○大学院を有する場合は同様に分析。</p>	

<p>図書館、図書資料の整備方針</p>
<p>図書等の資料（電子ジャーナル、ソフトウェア、視聴覚教材等を含む。）の内容等のデータ、利用実績が確認できる資料</p>
<p>学生のニーズの具体的事例等、及びその対応状況等が確認できる資料</p>
<p>各施設・設備の整備状況（部屋数、机、パソコン等の台数等）、利用状況等が確認できる資料</p>
<p>学生に対する利用案内及びその配付状況等が確認できる資料</p>
<p>学生のニーズの具体的事例等、及びその対応状況等が確認できる資料</p>